

総合問題 2

第 1 回	クラス・番号	氏 名	得 点
総合問題 2			点

問題 1

香川商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、

- (1) 報告式の損益計算書を完成しなさい。
- (2) 株主資本等変動計算書を完成しなさい。
- (3) 貸借対照表を完成しなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は、令和〇8年4月1日から令和〇9年3月31日までとする。

元帳勘定残高

現 金	¥ 900,000	当 座 預 金	¥ 980,000	受 取 手 形	¥ 800,000
売 掛 金	610,000	貸 倒 引 当 金	20,000	売 買 目 的 有 価 証 券	1,200,000
繰 越 商 品	1,260,000	仮 払 法 人 税 等	380,000	建 物	4,500,000
建 物 減 価 償 却 累 計 額	1,200,000	備 品	1,700,000	備 品 減 価 償 却 累 計 額	340,000
土 地	2,400,000	リ ー ス 資 産	2,000,000	満 期 保 有 目 的 債 券	740,000
そ の 他 有 価 証 券	520,000	支 払 手 形	800,000	買 掛 金	940,000
前 受 金	700,000	長 期 借 入 金	800,000	退 職 給 付 引 当 金	900,000
リ ー ス 債 務	1,600,000	資 本 金	6,000,000	資 本 準 備 金	560,000
利 益 準 備 金	380,000	別 途 積 立 金	680,000	繰 越 利 益 剰 余 金	600,000
売 上	36,680,000	有 価 証 券 利 息	20,000	受 取 配 当 金	80,000
仕 入	25,860,000	給 料	3,660,000	水 道 光 熱 費	1,140,000
広 告 料	1,580,000	支 払 家 賃	1,560,000	保 険 料	170,000
租 税 公 課	190,000	雑 費	70,000	支 払 利 息	20,000
固 定 資 産 除 却 損	60,000				

付 記 事 項

- ① 売掛金のうち¥10,000は、東西株式会社に対する前期末のものであり、同社はすでに倒産しており、貸し倒れとして処理する。
- ② リース債務を流動負債または固定負債に振り分けて貸借対照表に表示する。なお、リース資産は当期首にリース期間5年、リース料年額¥400,000（毎年3月末払い）の条件で所有権移転外ファイナンス・リース契約（利子込み法）を締結したものであり、当期分のリース料の支払いに関しては適切に処理がおこなわれている。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 680 個 原 価 @¥1,500
実地棚卸数量 650 〃 正味売却価額 〃 〃 2,000
ただし、棚卸減耗損は売上原価の内訳項目とする。
- b. 貸倒見積高 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ貸倒実績率を1%として、貸倒引当金を設定する。
- c. 有価証券評価高 保有する株式は次のとおりである。
売買目的有価証券：丸亀情報株式会社 20 株 時価1株 ¥58,000
満期保有目的債券：償却原価法によって¥741,000に評価する。
その他有価証券：善通寺通商株式会社 10 株 時価1株 ¥54,000
- d. 外貨建債務 買掛金のうち¥428,000 (4,000ドル) は、米国の仕入先から商品を仕入れたさいに計上したドル建てのものである。仕入時の為替相場は1ドルあたり¥107、決算日の為替相場は1ドルあたり¥110であった。
- e. 減価償却高 建物：定額法により、残存価額は零(0)、耐用年数は30年とする。
備品：定率法により、償却率を20%とする。
リース資産：定額法により、残存価額は零(0)、耐用年数は5年とする。
- f. 保険料前払高 保険料のうち¥120,000は、令和〇8年6月1日から1年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- g. 利息未払高 ¥ 4,000
- h. 退職給付引当金繰入額 ¥250,000
- i. 法人税・住民税及び事業税額 ¥480,000

(1)

損益計算書

香川商事株式会社 令和〇8年4月1日から令和〇9年3月31日まで (単位：円)

I	売上高		
II	売上原価		
	1. 期首商品棚卸高		
	2. 当期商品仕入高		
	合計	<hr/>	
	3. 期末商品棚卸高	<hr/>	
	4. 棚卸減耗損	<hr/>	
	売上総利益		<hr/>
III	販売費及び一般管理費		
	1. 給料		
	2. 水道光熱費		
	3. 広告料		
	4. 貸倒引当金繰入		
	5. 減価償却費		
	6. 退職給付費用		
	7. 支払家賃		
	8. 保険料		
	9. 租税公課		
	10. 雑費		
	営業利益	<hr/>	<hr/>
IV	営業外収益		
	1. 有価証券利息		
	2. 受取配当金		
		<hr/>	
V	営業外費用		
	1. 支払利息		
	2. 為替差損		
	3. 有価証券評価損		
	経常利益	<hr/>	<hr/>
VI	特別損失		
	1. 固定資産除却損		
	税引前当期純利益	<hr/>	<hr/>
	法人税・住民税及び事業税		
	当期純利益		<hr/> <hr/>

(2)

株主資本等変動計算書

香川商事株式会社

令和〇8年4月1日から令和〇9年3月31日まで

(単位：円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金		
当期首残高	6,000,000	560,000	560,000	375,000	665,000	670,000	1,710,000	8,270,000
当期変動額								
剰余金の配当				5,000		△55,000	△50,000	△50,000
別途積立金の積立					15,000	△15,000	—	—
当期純利益								
株主資本以外(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	5,000	15,000			
当期末残高								

下段へ続く

上段より続く

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	—	8,270,000
当期変動額			
剰余金の配当			△50,000
別途積立金の積立			—
当期純利益			
株主資本以外(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高			

(3)

香川商事株式会社

貸借対照表

令和〇9年3月31日

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

1. 現金預金

2. 受取手形

貸倒引当金

3. 売掛金

貸倒引当金

4. 有価証券

5. 商品

6. 前払費用

流動資産合計

II 固定資産

(1) 有形固定資産

1. 建物

減価償却累計額

2. 備品

減価償却累計額

3. リース資産

減価償却累計額

4. 土地

有形固定資産合計

(2) 投資その他の資産

1. 投資有価証券

投資その他の資産合計

固定資産合計

資産合計

負債の部

I 流動負債

1. 支払手形

2. 買掛金

3. リース債務

4. 前受金

5. 未払費用

6. 未払法人税等

流動負債合計

II 固定負債

1. 長期借入金

2. 退職給付引当金

3. 長期リース債務

固定負債合計

負債合計

純資産の部

I 株主資本

(1) 資本金

(2) 資本剰余金

1. 資本準備金

資本剰余金合計

(3) 利益剰余金

1. 利益準備金

2. その他利益剰余金

① 別途積立金

② 繰越利益剰余金

利益剰余金合計

株主資本合計

II 評価・換算差額等

1. その他有価証券評価差額金

評価・換算差額等合計

純資産合計

負債及び純資産合計

問題 2

宮城株式会社（決算年 1 回）の次の比較貸借対照表と資料の（ア）～（オ）に入る金額または比率を求めなさい。

比較貸借対照表

（単位：円）

勘定科目	第 2 期	第 3 期	勘定科目	第 2 期	第 3 期
現金預金	7,685,400	()	支払手形	()	6,805,500
受取手形	6,583,500	(ウ)	買掛金	4,680,000	()
売掛金	4,936,500	6,385,500	未払法人税等	()	(オ)
有価証券	5,100,000	3,450,000	未払費用	84,000	48,000
商品	10,308,000	8,700,000	長期借入金	()	6,268,500
前払費用	494,400	6,600	資本金	27,000,000	27,000,000
備品	()	6,075,000	資本準備金	3,000,000	3,000,000
土地	12,651,000	15,256,500	利益準備金	630,000	1,230,000
建設仮勘定	()	9,405,000	別途積立金	600,000	1,200,000
長期前払費用	126,000	63,000	繰越利益剰余金	()	()
	62,004,000	65,004,000		62,004,000	65,004,000

なお、利益準備金と別途積立金は、株主総会において剰余金の配当および処分により計上された金額である。また、第 2 期の決算整理前における繰越利益剰余金勘定の残高は ¥1,110,000 である。

資料

a. 財務比率

	第 2 期	第 3 期
当座比率	180%	() %
流動比率	(ア) %	220%
受取勘定回転率	12.5 回	11 回
(売上債権は期末の金額を用いている。)		
商品回転率	(イ) 回	12 回
(商品有高の平均と売上原価を用いている。)		
売上高総利益率	24%	28%
売上高純利益率	5.1%	(エ) %
(当期純利益を用いている。)		

b. 第 2 期の期首商品棚卸高は ¥12,492,000 である。なお、第 2 期・第 3 期とも棚卸減耗損・商品評価損は発生していない。

c. 中間申告において、前年度の法人税・住民税および事業税額の 2 分の 1 の金額を納付している。なお、第 2 期は ¥2,880,000 を中間納付している。

d. 法人税・住民税および事業税額は、每期、税引前当期純利益の 40% である。

ア		イ	
ウ		エ	
オ			